

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

# 地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.9.9.FRI No.101

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局  
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18 (民医労内)  
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

## <公立刈田総合病院指定管理者募集要項>

<https://www.katta-hosp.jp/data/data/bosyuyoukou.pdf>

\*「募集要項」より一部抜粋

### 【新しい病院のコンセプト】

刈田病院は、令和5年4月1日から指定管理者制度を導入し、「地域住民のための新しい病院」を目指します。新しい病院を目指すに当たり、次の3つのコンセプト形成を前提として、応募事業者の強みや特色を活かした提案を求めます。

#### (1) 住民のための病院づくり

刈田病院は、「思いやりのある良質で信頼される医療」を基本理念に掲げ、目指すべき病院の姿を実現するため、「地域ニーズに応じた質の高い専門医療の提供」、「皆様の声に耳を傾け、丁寧で手際良い対応と十分な説明」、「地域の中核的病院としての連携と支援」を基本方針として取り組みます。

刈田病院が目指すべき病院の姿である住民ファーストの診療を展開する病院、住民に信頼され、安心で愛される病院づくりに取り組みます。

#### (2) 地域ニーズに的確に対応した病院づくり

刈田病院が属する仙南区域では、域内人口は減少傾向にありますが、65歳以上の老年人口は増加し、令和7年に約5万8千人とピークを迎えることが予想され、入院に係る回復期の医療需要については、1.5倍に増加すると推計されています。

刈田病院は、今後、仙南区域において回復期・慢性期医療の中心的な役割を担うとともに、救急や周産期医療、透析医療そのほかの一般的な急性期医療を一定程度担うなど、地域の基幹病院としての病院づくりを推進します。

#### (3) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成

医師・看護師等の確保・育成は病院経営の根幹であり、県内外の大学等との連携を更に進め医療従事者確保のシステム化を目指します。

また、現在進めている医科大学地域医療支援プログラムは、指定管理者制度移行後も継承し、医師を計画的に確保します。

### 【指定管理者制度移行後の当面の目標】

指定管理者制度移行後も、「3 新しい病院のコンセプト」の実現に向けて、次の3大プロジェクト事業を推進するため、応募事業者のノウハウを活かした提案を期待します。

#### (1) 「腎・透析センター」の設置

令和4年度から宮城県内の大学病院の支援を受け「腎・透析センター」を設置しました。刈田病院では長年透析患者の診療を続けていますが、「腎・透析センター」の設置に伴い、急性腎不全から透析導入、慢性透析までの全てを網羅する体制が構築されました。今後も仙南区域の腎臓・透析医療に貢献することを目標とします。

## (2) 午前・午後を問わない診療体制

午前・午後を問わずに自由に来院し、診療できる体制を構築しています。また、住み慣れた地域で予約なしで診療サービスを提供することで、「医療分野」から地域住民のQOL向上を推進します。

## (3) 地域包括ケアシステムの構築

厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目途に、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう「住まい」・「医療」・「介護」・「予防」・「生活支援」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築の実現を推進しています。第一義的には健康維持や疾病予防に取り組むことが重要ですが、医療機関での診療とともに、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等の在宅サービスへと切れ目ないケアシステムを充実させる必要があります。刈田病院では、地域の医療機関や地元医師会、行政との連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

(注 / 報道記事転載の為、組織内資料扱)

### <ご参考>

2022年8月29日 河北新報

<h1>白石・刈田病院 指定管理概要が判明</h1>	<h1>救急・透析・周産期を重視</h1>	<h2>仙南の基幹病院目指す</h2>
白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、指定管理者の募集要項の概要が28日、判明した。来年4月に市立病院として再出発し、これまで通り回復期・慢性期の医療を担いつつ、仙南地域の救急、周産期医療、透析の基幹病院を目指す。2023年度から10年間の病院運営を担う事業者を公募する。	「医療従事者の確保・育成」を掲げた。公募では、これらのコンセプトを基に「腎臓・透析医療」「午前・午後を問わない診療体制」を推進すべき事業と位置付け、指定管理者となる事業者の提案を受け付ける。公募開始は今年31日で最終調整が進む。	公設民営化後も、みやぎ県南中核病院（大河原町）と医療機能を分ける連携プランは継続する。指定管理者に支払う委託料は10年間で総額10億円を上限とする。新病院の運営
関係者によると、募集要項は新病院のコンセプトに「地域ニーズに対応した病院づくり」「住民のための		

# 救急医療連携充実を

## 仙台市が有識者会議

仙台市内の医療提供体制の課題を話し合う市の有識者会議「医療のあり方に関する検討会議」の第3回会合が6日、市役所であった。救急医療をテーマに議論し、出席者から急性期、回復期、在宅医療へとスムーズに移行する連携体制の充

実を求める声が上がった。市立病院（太白区）の内院救命救急センター長は、受け入れ患者の平均在院日数が15日と長期化していると強調。「専門的な治療が不要な患者を速やかに地域で受け入れる仕組みが必要だ」と訴えた。

回復期リハビリ病棟を持つ松田病院（泉区）の伊藤貴枝地域医療連携室長は、脳血管疾患の場合、平均在院が72日に上ると説明。順調に回復する人ばかりではない。内科や精神科への転院が必要なケースもある」と対応の難しさを明かした。北村哲治市薬剤師会長は、救急車を呼ぶかどうかを迷った際の相談ダイヤル「#7119」などの周知不足を指摘。「医療機関な

どで患者に伝えれば、医師の負担軽減になる」と市全体の取り組みを求めた。

終了後、座長の安藤健二郎市医師会長は「転院の仕組みがしっかり動かないと、患者を受け入れた病院がいつまでも負担を強いられてしまう。もっと具体的に検討するため、次回も同じテーマにしたい」と述べた。



## 仙台市“救急医療の課題”解決へ 医師や大学教授などが協議

<https://nc.ox-tv.co.jp/news/detail/2022090900004>

2022年9月9日 仙台放送

仙台市の医療体制について検討する会議で、救急医療の課題について話し合われました。

仙台市の「医療のあり方に関する検討会議」は、地域医療の課題などについて幅広く検討するものです。この日は高齢化に伴い需要が高まる救急医療について話し合われ、委員からは「救急専門の医師が不足している」、「体制にばらつきがある」などの課題が指摘されました。

### 委員

「救急医がどうなっていくのか。ずっと当直していくのか不安がある」

「専門性が違う、処置中で手が出ないなど、救急やっているが体制が薄い」

この会議は年度内に3回開く予定となっていて、県が進める4病院の再編が、仙台市にどのような影響があるかなども協議します。